



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 大  
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 久志  
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 荒井 薫 (TEL) 03(5408)5532  
四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	8,452	—	156	—	172	—	△140	—
23年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△271.34	—
23年2月期第1四半期	—	—

・当社は、昨年度まで連結財務諸表を作成しておりましたが、今年度より四半期財務諸表を作成しているため、平成23年2月期第1四半期の数値及び前期比較は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	10,758	5,299	49.2	10,220.44
23年2月期	11,257	5,519	48.8	10,604.83

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 5,291百万円 23年2月期 5,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	150.00	—	110.00	260.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

・配当予想の詳細については、平成23年7月14日に発表した「配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.9	300	△8.3	280	△10.4	△70	—	—
通期	39,000	0.3	870	△2.7	830	△5.5	200	△48.9%	386.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年2月期1Q	551,400株	23年2月期	551,400株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	33,652株	23年2月期	33,652株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年2月期1Q	517,748株	23年2月期1Q	517,784株
----------	----------	----------	----------

・当社は連結子会社であったインターピア株式会社の位置付けを見直した結果、同社取締役役に就任しておりました当社取締役2名が、任期満了の平成23年3月29日をもって同社取締役を退任した事に伴い、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなったために連結の範囲から除外しており、また、四半期連結財務諸表規則第5条第2項により、子会社である民法上の任意組合テイツー“もったいない”ファンドの資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ【業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の経済成長などに支えられ、緩やかな回復基調となっておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動全般にわたり停滞を余儀なくされました。当社が属する小売・サービス業におきましても、商品調達の不安定感や消費マインドの冷え込みが続く厳しい経営環境であります。

こうした経営環境の下、今回の震災でもっとも被害が大きかった東北地方のアイ・カフェ3店舗の一時的な営業停止及び関東の古本市場、アイ・カフェ店舗における計画停電による営業時間短縮などはあったものの、ECを中心としてリサイクル品の売上が順調に推移したことなどから、当第1四半期会計期間の売上高は84億5千2百万円、営業利益は1億5千6百万円、経常利益は1億7千2百万円となりました。なお、資産除去債務に関する会計基準の適用等に伴う3億4千1百万円の特別損失を計上した影響により、四半期純損失は1億4千万円となりました。

また、当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、マネージメントアプローチに基づいた開示を行うため、次のようにセグメントの変更を行っております。

セグメントの名称	主な事業内容	主な店舗等
マルチパッケージ販売事業	古本、テレビゲーム、CD、DVD等の販売・買取及びレンタル業務	古本市場、ブック・スクウェア、古本市場オンライン
その他	アイ・カフェの運営その他	アイ・カフェ、Family Mart

## (マルチパッケージ販売事業)

マルチパッケージ販売事業におきましては、東日本大震災により、新品ゲームの発売が延期になるなどの影響はあったものの、リサイクル品販売に注力するほかECチャネルをフル活用するなど売上及び利益の最大化に努めてまいりました。また、古本市場蓮田店（埼玉県）及びブック・スクウェア菟野店（三重県）のレンタル売場を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携により「TSUTAYA」としてリニューアルオープンし、レンタル商品力向上による売上増加の体制を整備いたしました。

こうした取組みの結果、当第1四半期会計期間における当該セグメントの売上高は79億4千1百万円、営業利益は4億4千4百万円となりました。

## (その他)

アイ・カフェにおきましては、東日本大震災でもっとも被害が大きかった東北地方の直営店3店舗の一時的な営業停止がありましたが、迅速な復旧作業を行い、震災影響の最少化に努めてまいりました。また、Family Martにおきましては概ね順調に推移しました。

こうした結果、当第1四半期会計期間における当該セグメントの売上高は5億1千1百万円、営業利益は4百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産107億5千8百万円となり、前事業年度末と比べて4億9千8百万円減少いたしました。これは主に固定資産が増加した一方で、現預金が減少したことによるものです。負債は54億5千8百万円となり、前事業年度末と比べて2億7千9百万円減少いたしました。これは短期借入金の増加、資産除去債務の計上があった一方で、買掛金、長期借入金が減少したことによるものです。純資産は、52億9千9百万円となり、前事業年度末と比べて2億1千9百万円減少いたしました。これは資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う四半期純損失による減少に加え配当金の支払があったことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して5億8千9百万円減少し、7億7千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億2千万円の支出となりました。主な要因は税引前四半期純損失2億9百万円、減価償却費1億4千4百万円、仕入債務の減少8億1千2百万円、賞与引当金の減少7千1百万円、法人税等の支払2億4千8百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7千4百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2千7百万円、無形固定資産の取得による支出2千5百万円、差入保証金の差入による支出2千7百万円、差入保証金の回収による収入1千6百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億6百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入5億5千万円、長期借入金の返済による支出2億4千2百万円、リース債務の返済による支出5千2百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は概ね計画通りに推移いたしました。従いまして平成24年2月期の売上高は、390億円（前期比0.3%増）、営業利益は8億7千万円（前期比2.7%減）経常利益は8億円3千万円（前期比5.5%減）、当期純利益は2億円（前期比48.9%減）を見込んでおり、平成23年4月15日付当社「平成23年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

また、東日本大震災により、今後予測される電力供給の制約等を含む会社インフラの不確定な情報及び消費動向の変化が当社の業績に与える影響は現時点で不明です。当社の業績への影響が明らかになる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産につき、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,755千円減少し、税引前四半期純損失は348,264千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,782千円であります。

② レンタル用資産の費用処理方法等

従来、レンタル用資産につきましては、レンタル事業に供した時点でその全額を費用処理しておりましたが、当第1四半期会計期間より、レンタル事業に供した時点から経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却する方法に変更しております。

この変更はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携に伴い、レンタル事業方針の見直しを実施したことにより、レンタル用資産の導入が今後大幅に増加する見込みであること、また、レンタル運営システムの導入を行い、レンタル用資産の適切な管理が可能となったことから、費用収益管理の一層の明確化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,142千円増加しており、税引前四半期当期純損失は7,142千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末  
 (平成23年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	863,188
売掛金	301,047
商品	3,510,101
貯蔵品	34,686
その他	690,127
流動資産合計	5,399,151
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,142,279
その他(純額)	821,836
有形固定資産合計	1,964,115
無形固定資産	267,030
投資その他の資産	
差入保証金	1,595,826
その他	1,532,505
投資その他の資産合計	3,128,332
固定資産合計	5,359,478
資産合計	10,758,629
負債の部	
流動負債	
買掛金	625,905
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	629,838
賞与引当金	16,071
ポイント引当金	271,855
資産除去債務	34,508
その他	870,611
流動負債合計	2,998,789
固定負債	
長期借入金	1,207,581
退職給付引当金	237,972
役員退職慰労引当金	158,525
資産除去債務	453,375
その他	402,725
固定負債合計	2,460,179
負債合計	5,458,969

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末  
(平成23年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,165,507
資本剰余金	1,119,796
利益剰余金	3,259,484
自己株式	△249,199
株主資本合計	5,295,589
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△3,976
評価・換算差額等合計	△3,976
新株予約権	8,047
純資産合計	5,299,659
負債純資産合計	10,758,629

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	8,452,438
売上原価	6,081,905
売上総利益	2,370,532
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	35,919
従業員給料及び賞与	416,829
パート・アルバイト給与	290,621
賞与引当金繰入額	14,730
役員退職慰労引当金繰入額	6,919
退職給付費用	13,627
賃借料	506,130
減価償却費	134,392
その他	794,652
販売費及び一般管理費合計	2,213,822
営業利益	156,709
営業外収益	
受取利息	1,316
受取賃貸料	8,920
補助金収入	17,885
その他	5,495
営業外収益合計	33,617
営業外費用	
支払利息	10,750
不動産賃貸費用	7,254
その他	3
営業外費用合計	18,008
経常利益	172,317
特別利益	
新株予約権戻入益	20,450
特別利益合計	20,450
特別損失	
固定資産除却損	1,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
その他	60,126
特別損失合計	402,651
税引前四半期純損失(△)	△209,883
法人税等	△69,399
四半期純損失(△)	△140,483



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△209,883
減価償却費	144,447
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,042
受取利息及び受取配当金	△1,319
支払利息	10,750
長期貸付金の家賃相殺額	14,721
固定資産除却損	1,015
新株予約権戻入益	△20,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509
売上債権の増減額(△は増加)	64,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,571
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△812,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,891
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74,298
その他の固定負債の増減額(△は減少)	27,000
その他	△3,186
小計	△461,850
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△10,866
法人税等の支払額	△248,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△27,504
無形固定資産の取得による支出	△25,550
長期貸付金の回収による収入	1,173
長期前払費用の取得による支出	△7,216
差入保証金の差入による支出	△27,060
差入保証金の回収による収入	16,071
資産除去債務履行による支出	△4,333
その他	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,959

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000
長期借入金の返済による支出	△242,172
配当金の支払額	△48,493
リース債務の返済による支出	△52,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,652

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「満足を創る」という企業理念のもと、本・ゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場」店舗を中心に事業を展開しており、取り扱う商品・サービスの種類に応じて事業を区分し、各事業は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「マルチパッケージ販売事業」を報告セグメントとしております。

「マルチパッケージ販売事業」は、店頭での本・ゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場」店舗の運営、インターネット上での本・ゲーム・CD・DVDのリサイクル品の買取・販売及び新品を販売している「古本市場Online」の運営を行っております。

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	マルチパッケージ販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,941,058	7,941,058	511,379	8,452,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,941,058	7,941,058	511,379	8,452,438
セグメント利益	444,806	444,806	4,850	449,656

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイ・カフェ及びFamily Martの運営等を含んでおります。

## ③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	444,806
「その他」の区分の利益	4,850
全社費用(注)	△292,947
四半期損益計算書の営業利益	156,709

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門にかかる一般管理費等であります。

## ④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年

3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

前第1四半期連結累計期間と当第1四半期累計期間との経営成績対比  
(連結範囲の変更)

当社は連結子会社であったインターピア株式会社の位置付けを見直した結果、同社取締役役に就任しておりました当社取締役2名が、任期満了の平成23年3月29日をもって同社取締役を退任した事に伴い、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなったために連結の範囲から除外しており、また、四半期連結財務諸表規則第5条第2項により、子会社であるもつたいないファンドは、資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュフローその他の項目から見て、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当第1四半期累計期間より、連結財務諸表非作成会社となりました。

なお、以下に前第1四半期連結累計期間の連結経営成績及び当第1四半期累計期間の個別経営成績を以下に記載いたします。

平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)  
経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	8,452	△8.1	156	46.6	172	68.8	△140	—
23年2月期第1四半期	9,194	△1.9	106	△70.3	102	△70.7	45	△72.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△271	34	—	—
23年2月期第1四半期	87	30	—	—

(注) 24年2月期第1四半期につきましては、個別財務諸表の数値を記載しており、23年2月期第1四半期につきましては、連結財務諸表の数値を記載しております。また、24年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、23年2月期第1四半期の連結財務諸表との対比により算出しております。